

第 125 回定時株主総会における議決権行使結果に対する分析・対応について

2025 年 10 月 27 日

株式会社リコー

株式会社リコー（以下、「当社」）は、2025 年 6 月 24 日開催の第 125 回定時株主総会において、6 議案を上程しました。すべての議案が可決されましたが、第 2 号議案「取締役 8 名選任の件」において、山下 良則、及び大山 晃の 2 名の選任につきましては、賛成率がそれぞれ 61.43%、64.04%となりました。

当社は、反対票が相当数に至った要因を株主へのヒアリング結果も踏まえて改めて分析し、今後の対応について議論を重ねました*。その概要を下記の通りご報告いたします。

1. 反対票が相当数に至った主な要因

自己資本利益率（ROE）を始めとする当社の2024年度の業績が低位に留まっており、株価純資産倍率（PBR）などの株式指標においても、株主の皆様の期待に応えられなかつたことが、今回の相当数の反対票に至った主な要因であると考えております。

2. 分析・対応に関する議論の要旨

取締役会の審議における主な意見の要約は、以下の通りです。

- ・ 今回の議決権行使の結果は、当社に対する株主の皆様からの期待の裏返しと捉え、業績未達が続いている現状を厳粛に受け止めるとともに、監督と執行が緊張感を持ちつつ一丸となって、業績の改善と企業価値の向上を実現していかなければならない。
- ・ 企業価値向上プロジェクトに関しては、社長のリーダーシップのもと一定の成果と評価を得ているものの、さらに構造改革後の成長の姿の解像度を上げて示す必要がある。
- ・ 事業構造の転換にむけた道筋をより鮮明にし、株主・投資家の皆様にご理解いただける経営戦略を示した上で、スピードをもって実行するため、取締役会として果敢かつ適切なリスクテイクを後押ししていくことが求められる。また、戦略の実現に向けて、執行が経営力を十分に発揮できるよう、環境整備に取り組む必要がある。
- ・ 資本市場の意見を経営に適切に反映するため、経営陣や社外取締役による株主・投資家の皆様との対話をさらに充実させることが重要である。

3. 分析結果を踏まえた今後の対応

事業構造の転換により、資本コストを踏まえた資本収益性の向上に向けて、実効性の高い経営戦略を策定し、株主・投資家の皆様にお示しするとともに、スピードをもって実行していきます。また、経営に対する監督においても、次期経営戦略の実行を後押しする仕組みや運用の整備を進めていきます。

引き続き株主・投資家の皆様との対話を重ね、ご理解とご支援を得られるよう努めるとともに、頂戴したご意見を経営に反映し、企業価値の向上を図ってまいります。

* 「コーポレートガバナンス・コード補充原則 1－1①」

1－1① 取締役会は、株主総会において可決には至ったものの相当数の反対票が投じられた会社提案議案があったと認めるときは、反対の理由や反対票が多くなった原因の分析を行い、株主との対話その他の対応の要否について検討を行うべきである。

以上